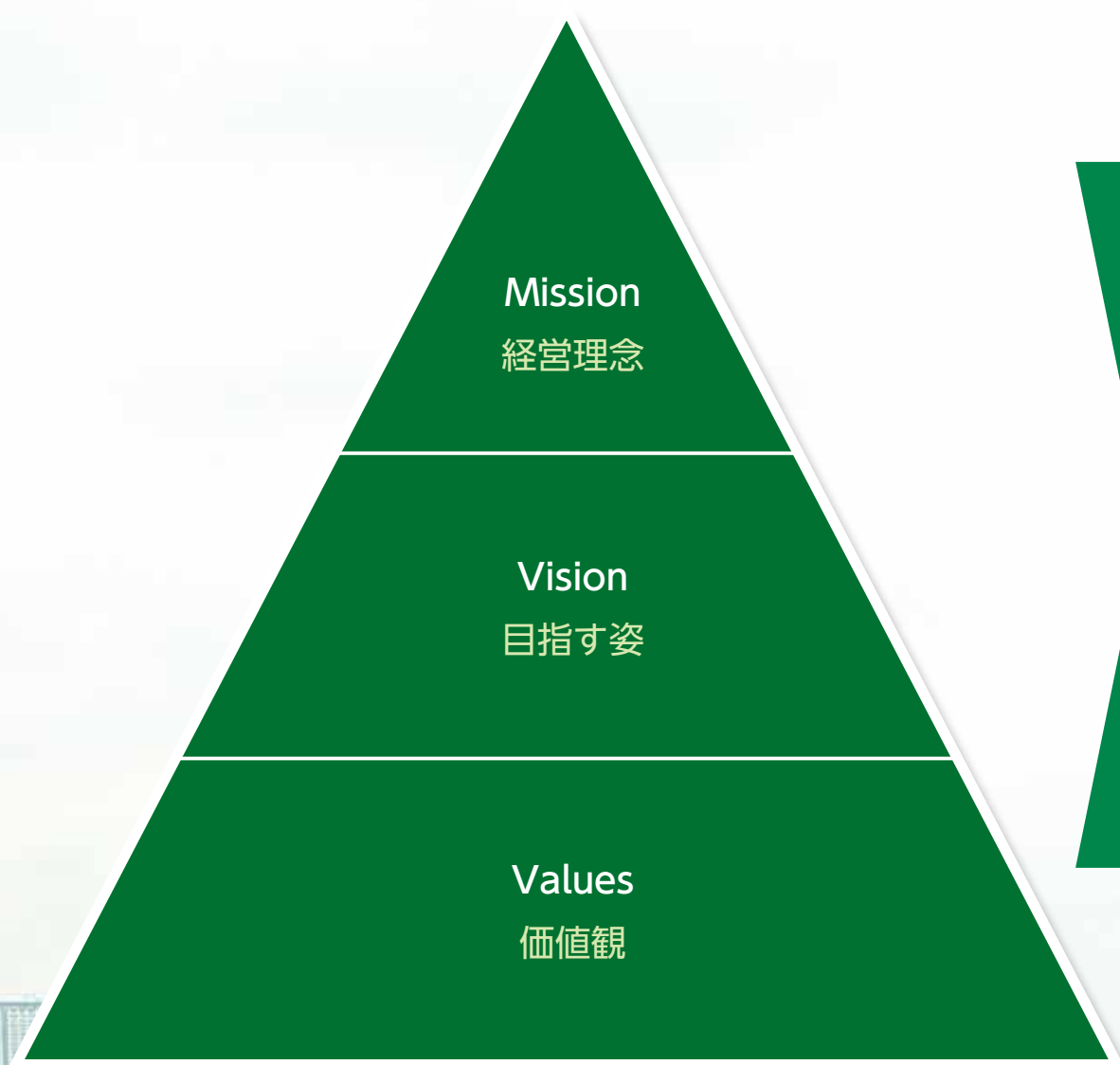


## 経営理念体系

住宅金融支援機構の経営理念体系は、私たちが追求し続ける「経営理念」、私たちがありたいと考える「目指す姿」、私たちが共有する「価値観」から構成され、全ての活動の指針としています。

経営理念体系の一層の共有・実践を通して、我が国の住生活の向上の実現に向けて取り組んでまいります。



## 経営理念

私たちは、  
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、  
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを  
提供することにより、  
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、  
我が国の住生活の向上に貢献します。

## 目指す姿

住宅金融のプロフェッショナルとして、  
住生活基本計画に基づく施策の実現に向けて、  
社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、  
住宅金融市場における先導的な取組の担い手としての  
役割を果たします。

## 価値観

“お客さまの「安心」と「満足」のために”  
誠実・迅速・実行

# 住宅金融支援機構のあゆみ

住宅金融支援機構は、前身の住宅金融公庫の時代から、社会経済情勢の変化に対応した金融サービスを提供することにより、我が国の住生活の向上に貢献してきました。



## 戦後の住宅不足解消に向け、「量」を追求

昭和25年～昭和50年  
(1950年～1975年)

### 戦後の住宅不足解消のため『住宅金融公庫』設立

終戦直後は、420万戸の住宅不足。このような課題に対応するため、国民大衆が健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設や購入に必要な資金を、長期・低利で融通することを目的に、昭和25年6月に住宅金融公庫設立。



■ 戦後のバラック住宅街

### 独自の住宅建設基準と多様な公庫融資制度

公庫では、住宅の質向上を図るため、公庫住宅建設基準を制定。

また、各種社会問題に対応するため、個人住宅建設資金のみならず、様々な融資制度を創設。



■ 昭和30年代の公庫融資住宅

### 「一世帯一住宅」の実現に向けて

昭和41年には「第一期住宅建設五箇年計画」が制定され、「一世帯一住宅」の実現を目指して、住宅の建設を強力に推進。公庫においても、融資制度の拡充や手続の改善を進め、高まる住宅需要に対応。高度経済成長に支えられ、昭和43年には全国で、昭和48年にはすべての都道府県で住宅数が世帯数を上回った。



■ 都市に建設された高層アパート



■ 都市近郊に建設された大規模団地

## 時代は「量」の確保から「質」の向上へ

昭和51年～平成12年  
(1976年～2000年)

### 住宅の量的充足を背景に、住宅政策は「量」から「質」へ転換 良質住宅ストックの形成へ

「第三期住宅建設五箇年計画」では最低居住水準及び平均居住水準が定められ、第四期では住環境水準、第五期では誘導居住水準が設定され、ゆとりある住生活の実現を目指した。

公庫は国民の住宅規模拡大に対する要望に対応しながら、良質住宅ストック形成への誘導を推進するため、個人住宅の融資対象面積の拡大や融資限度額の引上げ等、融資制度の改善・充実を図った。

### 阪神・淡路大震災への復興支援

平成7年の阪神・淡路大震災はこれまでにない大きな被害となったため、神戸相談所を開設するなど、相談体制を強化。さらに、災害復興住宅融資の改善や新制度の創設により、住まいの再建を支援。



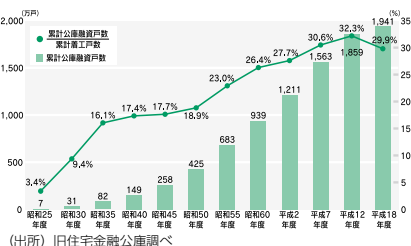
■ 被災地域の風景

## 〈旧住宅金融公庫の果たしてきた役割〉

### ● 戦後建設住宅の3割が旧住宅金融公庫融資住宅です。

旧住宅金融公庫は、昭和25年の設立から廃止となる平成18年度末までの57年間に、1,941万戸に融資を行いました。これは戦後建設された全住宅の約3割に当たります。

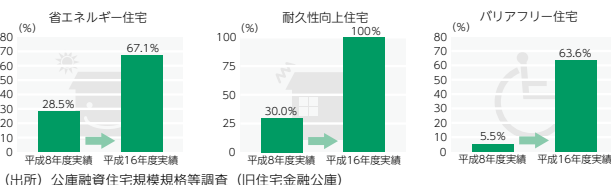
#### 〈旧住宅金融公庫融資住宅戸数(累計)の推移〉



### ● 住宅の質の確保と向上を推進してきました。

旧住宅金融公庫は、設立以来、独自の技術基準や標準的な工事仕様書などを設け、住宅の質の確保と向上に貢献してきました。

#### 〈旧住宅金融公庫融資住宅における普及状況〉



## 住宅金融支援機構

市場機能、  
ストック重視へ

豊かな住生活の実現へ

平成13年～平成18年  
(2001年～2006年)

証券化支援事業  
(現在の【フラット35】)を開始

平成15年10月から、民間金融機関による全期間固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援する「証券化支援事業」を開始。また、その事業運営に必要となる資金を調達するため、MBS（資産担保証券）の発行も開始。

平成17年からは証券化支援事業の名称として【フラット35】の使用を開始。

ずっと固定金利の安心  
**【フラット35】**

平成19年～平成28年  
(2007年～2016年)

『独立行政法人住宅金融支援機構』  
設立

住宅の建設等に必要な資金を円滑かつ効率的に融通することを目的に、平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構として新たにスタート。主要業務を直接融資業務から民間を支援する役割を担う証券化支援業務に変え、資金調達面においても、財政融資資金を前提とした仕組みから市場機能を活用した住宅金融システムへ転換。

東日本大震災、熊本地震への  
復興支援

平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震からの復興を支援するため、震災以降、地方公共団体とも連携し、現地相談会を継続開催。また、災害復興住宅融資等を通じて住まいの再建を支援。



■ 現地相談会の様子



■ 復興に向けた職員の寄せ書き

平成29年～  
(2017年～)

国の政策課題に対応した取組を  
実施

「住生活基本計画」等に基づく施策の実現に向け、子育て支援、地域活性化、高齢者等の居住安定、マンションストックの維持管理・再生、既存住宅マーケット活性化、災害からの再建等に向けた取組を実施。今後も、住宅金融のプロである公的機関として、これまでの知見や経験を活かし、政策実施機能の最大化を図り、住宅金融市場における先導的な取組の担い手としての役割を果たしていく。

平成30年からは満60歳以上のお客さま向けの住宅融資保険付きリバースモーゲージ型住宅ローンの愛称として【リ・バース60】の使用を開始。

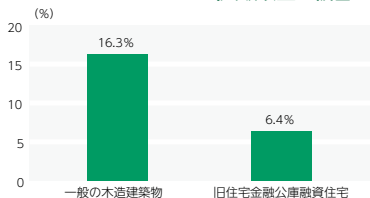
60歳からの住宅ローン  
**【リ・バース60】**

### ● 過去の大規模災害における被害状況

阪神・淡路大震災や平成28年熊本地震では、多くの住宅が被害を受けましたが、旧住宅金融公庫融資住宅及び機構融資住宅は比較的安全性が高いという調査結果が出ています。

・ 阪神・淡路大震災

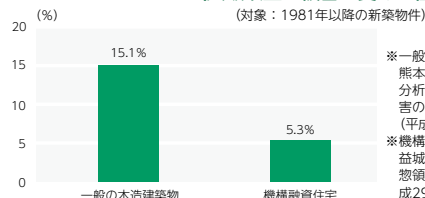
〈大破以上の被害を受けた住宅〉



※一般の木造建築物：  
神戸市中央区の3,953棟の分析  
(平成7年阪神・淡路大震災建築  
震災調査委員会報告書)  
※旧住宅金融公庫融資住宅：  
宝塚市、西宮市、神戸市等のうち、  
震度7の地域の1,068棟の分析  
(平成7年兵庫県南部地震住宅金融  
公庫融資住宅震災調査(旧住宅金融  
公庫))

・ 平成28年熊本地震

〈大破以上の被害を受けた住宅〉



※一般の木造建築物：  
熊本県益城町中心部の1,196棟の  
分析(熊本地震における建築物被  
害の原因分析を行う委員会報告書  
(平成28年9月))  
※機構融資住宅：  
益城町大字宮園・大字馬水・大字  
惣領の208棟の分析(機構調査(平  
成29年1月))

# 価値創造プロセス

住宅金融支援機構では、社会課題の解決、そして持続可能な社会の実現に貢献するため、多様な金融サービスの提供を通じて価値創造を図り、ステークホルダーへ提供しております。

また、ステークホルダーとの協働・対話を通じて、価値創造プロセスの改善に努め、さらなる価値向上に取り組んでまいります。

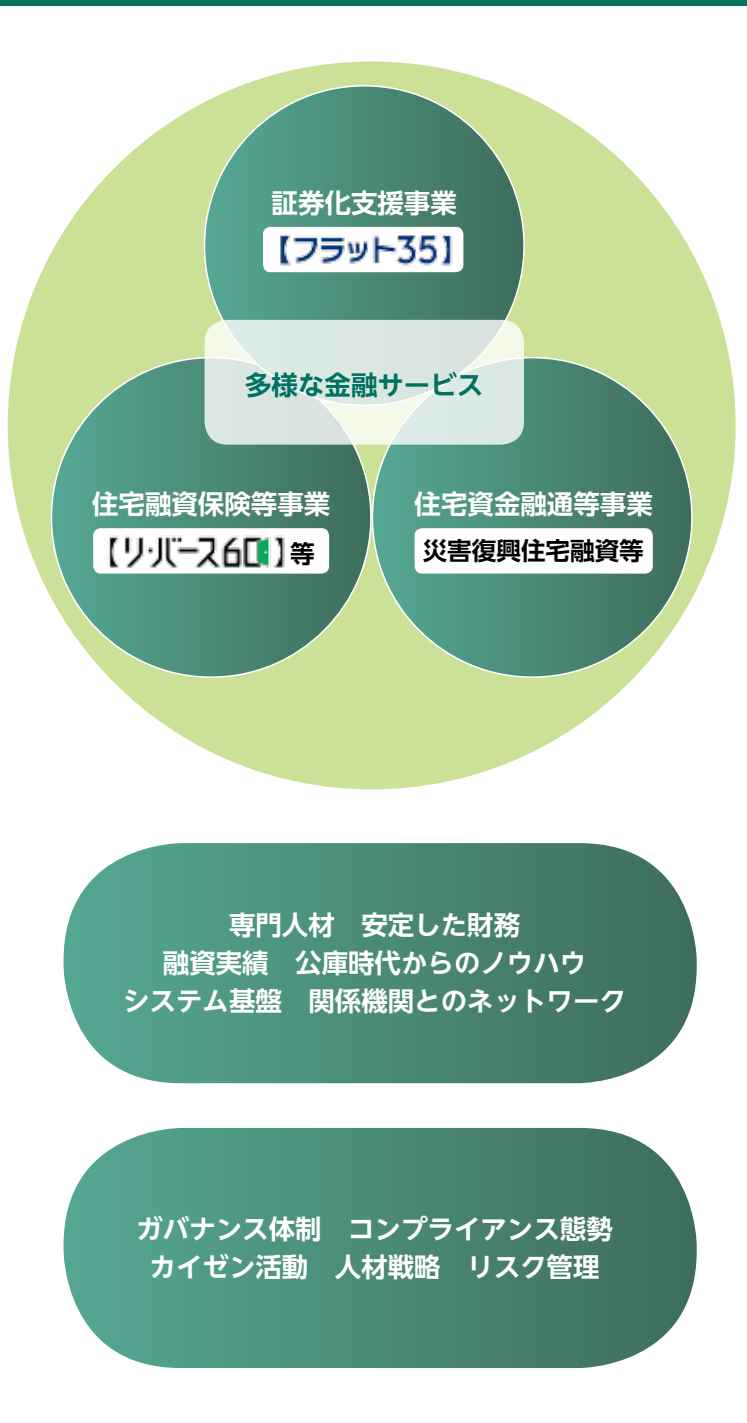
社会課題		SDGs		
<b>E</b> 環境	省エネルギー性に優れた住宅の普及と環境にやさしく住みやすい社会の創出	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 
<b>S</b> 社会	全期間固定金利の住宅資金を全国あまねく安定的に提供	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 
	子育て支援、地域活性化等	11 住み続けられるまちづくりを 		
	高齢者等の居住の安定	11 住み続けられるまちづくりを 		
	マンションストックの維持管理・再生	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	
	長期優良住宅の普及と既存住宅の流通促進	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 
	災害からの復興と災害への備え	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 	
<b>G</b> ガバナンス	内部統制 コンプライアンス 業務効率化 働き方改革	8 働きがいも経済成長も 		

17 ハートナッシュアップで目標を達成しよう  


SDGs とは、2015年9月に国連加盟国によって採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のことで、貧困の根絶や格差是正、働きがい、環境保護など17のゴール（目標）とそれを達成するために定めた169のターゲットで構成されています。



## 住宅金融支援機構の価値創造の源泉



## ステークホルダーへの価値提供

